

IR事業に係る
行政の組織・規制のあり方について

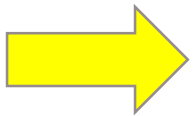
平成29年7月4日
学習院大学 櫻井敬子

カジノ管理委員会について

- 1 3条委員会方式の意義
 - 何からの独立を志向するのか。
 - 合議制機関の功罪。
 - 紛争処理（審判）機能についても意識する。
- 2 民間人の委員登用について（職員も含む）
 - 常勤委員と非常勤委員の混在＜委員会のガバナンス問題＞
 - 「脂ののった40代、50代」の登用可能性を拓く工夫が、国レベルでも欲しいところ。
- 3 「実力」のある行政機関でなければならない。
 - 専門性、技術性
 - スピード感と行動力
 - 輸入知見特有の問題
- 4 国土交通大臣との「連携」
 - 国土交通大臣の役割について 建設段階と管理運用段階
 - 「連携」についてはどう具体化するかがカギ。

規制する側とされる側の実力問題

- 規制する側は民間事業者より知見が高いはずだが、実際の行政は必ずしも建前どおりではない。
 - 1) 「公企業の特許」関係
 - 2) 当局に対するデータ等偽装案件が示唆すること。
時代の変化により、民間の知見が行政を上回る。
 - 3) 同様の問題が、民間の開発圧力への対抗という場面にも生じる。
- カジノ関連規制については、民間事業者に高い知見があり、かつその自由な活動が事業成功の原動力であることから、
 - 1) 民間事業者による自主規制を基本としつつ、これを行政が監督するという構造にならざるを得ない。
 - 2) 他方、業界監督型行政には構造的脆弱性が内在する（規制が形骸化しやすい）。
 - 3) 有効な規制ができないと「犯罪の温床」となる虞が現実であり、それはIR事業の存続に関わる重大事態となる。



適時適切な権限行使を可能にする特段の仕掛け
(強力な組織と多様な規制メニュー) が必要

カジノ規制に求められる視点

出発点：違法性阻却により適法化された事業である

- 視点その1 公営競技との相違＝活力ある民間事業者が主体となる。
地方公共団体、特殊法人等とは行動原理・価値観が異なるため、従来型の予定調和的な規制では十全でない。
 - 視点その2 違法行為の完全な封じ込めは困難な業態であり、しかも、外部者だけでなく、従業員等内部者による違法行為が想定される。
- ➡国民、行政の双方にとって、未体験ゾーンに足を踏み入れるという自覚が必要。

- 1 基本的な考え方として、手持ちのツールをなるべく多く用意しておくことが必要。
- 2 スピード感のある対応が必須。
 - 行政の組織的意思決定は概して遅く、かつ、正確を期すため慎重な対応にふれてしまうが、民間の時間の進み方、決断は早い。 * 仮決定・仮命令等の活用
- 3 パワフルな民間事業者にしっかり対峙する胆力が必要。
 - 事業者を油断させないよう、随時、高い知見と行動力を見せることの重要性。
* 専門性確保、立入検査等の工夫、制裁は中間的なものから致命的なものを用意。
* デフォルト的な一般規制もおいておく。備えあれば憂いなし。
 - 常にナローパスが求められる。 * 国立マンション事例参照。
 - コンプラ違反の情報開示、行政当局と警察への通報体制を構築すべきこと。

実効性ある義務履行確保のポイント

1 行政刑罰の限界が語られる理由

多用されすぎ、刑事法特有のセオリー、執行が刑事裁判による等。

➡違法行為が事実上放置されかねず、行政による法執行の必要性が認識される。

2 課徴金をめぐる論争

民事法（不当利得への限定）と刑事法（罰金との同視）のはざまの課題。

行政ツールとしては、政策目的との関係で合理的にセットすれば必要十分。

3 効果的な法執行のツボ

○相対的に小さい不利益の負荷（小回りが利き、発動しやすい）

○現物系の不利益の効果は絶大

反則金の納付を担保するもの：任意に払わないと起訴される

自動車重量税、放置違反金の納付を担保するもの：車検証の不交付

カジノ事業者がもっとも困ることとは何かを考える。

＝「お金」のビジネスであり、売り上げに直結する事項が規制されること

例) 営業時間制限、VIPルーム使用停止、金融業務停止、コンプ禁止、施設内関連業務の制限など。

IR事業における国・地方の役割について —組織適性を踏まえた役回りの確保—

国の役割（主務大臣）

国際性の確保が成功
の必須条件

- ①国際的競争力のある事業展開が可能となるよう、海外のニーズを的確に把握し、IR事業にダイレクトに反映させること。
* 海外動向やビジネス関連のアドバイザリー・ボードを常設してはどうか。
- ②立地都道府県を超えた全国的な波及効果に関わること。
- ③手強い民間事業者にも自らも対峙し、かつ地方の後ろ盾になること。

都道府県の役割（政令市含む）

世界に通じる地域ブ
ランドが作れるか

- ①世界に通ずる地域ブランドの発掘、創造がまずは大きな課題となる。
* 公の発想には限界があるので、申請にあたり多様な知見を聴く手続（場）を設けてプランを検討してはどうか。
- ②地域振興の司令塔としての役割。
- ③エリア内住民、関係市町村、その他各種主体との利害調整の要としての役割。

全体コメント

1 IR事業者求められる「公益性」

- 収益還元 納付金
- IR事業本体の持続的発展に尽力すべきこと。
再投資を怠らない、施設・イベントの陳腐化回避、新規顧客の開拓等。
- カジノ運営における高い倫理観の堅持を前提として、IR事業については民間ならではの自由闊達な発想をいかんなく発揮することが現代型公益に資する。

2 国、都道府県（政令市）、市町村の関係

- 方向感の共有と合理的協働関係の構築が不可欠。
- 法律論は時代的な曲り角にあり、伝統的ドグマを墨守するのではなく、個別法はプロジェクトを支える制度インフラとしての役目を積極的に果たすべきである。

3 行政の役割

- IR事業はできるだけ自由に、カジノは厳格規制を徹底すること。
- 行政当局の役割は、民間事業者のエネルギーをいたずらに抑制しないよう環境を整えるとともに、規制すべきは現場レベルまで規制しきるところにあると思料。
- 弊害対策は、国が制度的原因者としての責任を果たすことが求められる。